

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年2月8日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 昭栄薬品株式会社

【英訳名】 SHOEI YAKUHIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 佐一郎

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区安土町一丁目5番1号

【電話番号】 06 - 6262 - 2707

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 成瀬 幸次

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区安土町一丁目5番1号

【電話番号】 06 - 6262 - 2707

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 成瀬 幸次

【縦覧に供する場所】 昭栄薬品株式会社東京支店
(東京都中央区東日本橋一丁目1番5号ヒューリック東日本橋ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第3四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	15,196,652	15,575,248	20,198,883
経常利益 (千円)	361,191	331,176	451,556
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	248,407	221,223	314,373
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,262,364	142,197	1,411,197
純資産額 (千円)	7,515,300	7,739,820	7,664,012
総資産額 (千円)	17,007,471	16,742,038	17,099,465
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	69.41	62.08	87.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.2	46.2	44.8

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.96	17.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然個人消費には力強さは見られないものの、企業収益や雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移することとなりました。しかしながら、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題等、世界経済は先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの事業とかかわりの深い界面活性剤業界におきましては、生産・販売活動が概ね堅調に推移し、また、当社グループとしても化学品事業におけるオレオケミカルを中心とした既存得意先への拡販・拡充に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は15,575,248千円（前年同四半期比2.5%増）、売上総利益は前年同四半期比0.5%増、販売費及び一般管理費は前年同四半期比4.8%増となり、営業利益は238,455千円（前年同四半期比14.6%減）となりました。また、経常利益は営業外収益107,405千円、営業外費用14,684千円を計上したことにより331,176千円（前年同四半期比8.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は221,223千円（前年同四半期比10.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は四半期連結損益計算書における営業損益（営業利益又は営業損失）をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用124,186千円（前年同四半期比0.2%増）があります。

化学品事業

化学品事業におきましては、国内主要得意先の生産・販売活動が概ね堅調に推移し、既存得意先への輸入商材の拡販や香粧品分野を中心とした新規取引先の開拓等に努めました。ただ、利益面では一部原材料価格（油脂相場価格）の変動や運送費等の高騰化による影響を受けることになりました。

この結果、化学品事業に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は13,997,969千円（前年同四半期比2.6%増）、セグメント利益は264,384千円（前年同四半期比15.2%減）となりました。

日用品事業

日用品事業におきましては、個人消費が本格的な回復に至っていないものの、新規取引先の開拓や既存得意先への新アイテムの提案、インターネット販売での当社オリジナル商品の拡販等に努めました。

この結果、日用品事業に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は649,335千円（前年同四半期比0.8%増）、セグメント利益は101,396千円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、当事業の取扱商品とのかかわりの深い地盤改良工事、コンクリート補修補強工事の案件が少なかったことで工事に使用する材料・添加剤等の販売は低調となりました。ただ、環境関連薬剤の販売は比較的規模の大きい環境改善工事への環境関連薬剤を継続して納入することができ順調に推移しました。

この結果、土木建設資材事業に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は927,944千円（前年同四半期比2.2%増）、セグメント損失は3,138千円（前年同四半期は5,369千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は16,742,038千円(前連結会計年度末比357,426千円の減少)となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が184,104千円、現金及び預金が158,363千円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は9,002,218千円(前連結会計年度末比433,234千円の減少)となりました。主な要因は、長期借入金が450,000千円減少したことによるものです。なお、2018年6月26日開催の第58期定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止したことにより、前連結会計年度まで計上しておりました役員退職慰労引当金は、当連結会計年度より長期未払金として計上しております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は7,739,820千円(前連結会計年度末比75,808千円の増加)となりました。主な要因は、保有有価証券の時価変動によりその他有価証券評価差額金が80,768千円減少した一方で、利益剰余金が157,998千円増加したことによるものです。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報は、次のとおりであります。

主要な資金需要及び財源

当社グループの主要な資金需要は、原材料、販売費及び一般管理費、並びにシステム投資等の投資であります。

また今後、当社グループの収益の源泉として、事業間及び国内外間のシナジーを追及し売上高の増加を目指してまいります。

資金の流動性

突発的な資金需要に対して、迅速かつ確実に資金を調達できるよう、20億円の当座借越枠を取得しており、流動性リスクに備えております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動はありません。また、設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,610,000
計	11,610,000

(注) 2018年11月9日開催の取締役会決議により、2018年12月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は7,740,000株増加し、11,610,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,579,105	3,579,105	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,579,105	3,579,105		

(注) 2018年11月9日開催の取締役会決議により、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は2,386,070株増加し、3,579,105株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月1日 (注)	2,386,070	3,579,105		248,169		167,145

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,186,900	11,869	
単元未満株式	普通株式 1,035		
発行済株式総数	1,193,035		
総株主の議決権		11,869	

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。
2. 2018年12月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数及び議決権の数は、当該株式分割前の数値を記載しております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 昭栄薬品株式会社	大阪府大阪市中央区安土町 一丁目5番1号	5,100		5,100	0.43
計		5,100		5,100	0.43

- (注) 1. 当社は、2018年7月20日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による買付けを行い、2018年7月23日付で当社普通株式41,000株を取得いたしました。また、2018年8月17日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、36,000株減少いたしました。
2. 自己株式は、2018年10月1日に実施した譲渡制限付株式としての自己株式処分により、5,000株減少いたしました。
3. 2018年12月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数は当該株式分割前の数値を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,791	1,907,427
受取手形及び売掛金	6,923,161	6,739,056
商品	408,529	409,708
貯蔵品	378	292
その他	86,006	67,120
貸倒引当金	3,110	3,062
流動資産合計	9,480,757	9,120,544
固定資産		
有形固定資産	208,406	198,369
無形固定資産	30,618	25,551
投資その他の資産		
投資有価証券	6,907,398	6,812,338
敷金及び保証金	324,457	327,015
その他	152,732	263,123
貸倒引当金	4,905	4,905
投資その他の資産合計	7,379,682	7,397,572
固定資産合計	7,618,707	7,621,494
資産合計	17,099,465	16,742,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,754,171	5,794,417
短期借入金	34,925	33,330
1年内返済予定の長期借入金	600,000	650,000
未払法人税等	81,117	24,265
賞与引当金	67,671	35,990
その他	95,450	114,382
流動負債合計	6,633,336	6,652,385
固定負債		
長期借入金	750,000	300,000
退職給付に係る負債	46,443	51,342
役員退職慰労引当金	161,228	-
長期未払金	-	166,139
繰延税金負債	1,814,804	1,801,992
その他	29,639	30,358
固定負債合計	2,802,115	2,349,832
負債合計	9,435,452	9,002,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,169	248,169
資本剰余金	176,361	173,568
利益剰余金	2,864,175	3,022,174
自己株式	341	711
株主資本合計	3,288,365	3,443,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,258,260	4,177,492
為替換算調整勘定	117,386	119,128
その他の包括利益累計額合計	4,375,646	4,296,620
純資産合計	7,664,012	7,739,820
負債純資産合計	17,099,465	16,742,038

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	15,196,652	15,575,248
売上原価	13,944,926	14,317,717
売上総利益	1,251,726	1,257,531
販売費及び一般管理費	972,404	1,019,075
営業利益	279,322	238,455
営業外収益		
受取利息	5,106	5,392
受取配当金	67,310	76,647
不動産賃貸料	11,770	17,614
為替差益	13,566	4,690
その他	2,156	3,059
営業外収益合計	99,911	107,405
営業外費用		
支払利息	10,186	8,257
不動産賃貸原価	7,148	5,925
その他	706	501
営業外費用合計	18,041	14,684
経常利益	361,191	331,176
税金等調整前四半期純利益	361,191	331,176
法人税、住民税及び事業税	104,970	98,243
法人税等調整額	7,813	11,710
法人税等合計	112,783	109,953
四半期純利益	248,407	221,223
親会社株主に帰属する四半期純利益	248,407	221,223

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	248,407	221,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	997,419	80,768
為替換算調整勘定	16,536	1,742
その他の包括利益合計	1,013,956	79,025
四半期包括利益	1,262,364	142,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,262,364	142,197

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	83,171千円	76,138千円
電子記録債権	104,087千円	112,824千円
支払手形	92,572千円	112,053千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	18,151千円	18,734千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 第57期定時株主総会	普通株式	53,684	45.00	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額45.00円には東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)上場記念配当5.00円が含まれておりません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 第58期定時株主総会	普通株式	63,224	53.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年7月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式41,000株の取得を行い、自己株式が141,450千円増加しました。また、同日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、当社の取締役に対して自己株式36,000株の処分を行いました。この処分により、資本剰余金が2,453千円、自己株式が124,133千円それぞれ減少しました。さらに、同日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式として、当社の従業員に対して自己株式5,000株の処分を行い、資本剰余金が340千円、自己株式が17,240千円それぞれ減少しました。

これらの結果等により、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が173,568千円、自己株式が711千円となっております。

なお、当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,645,046	643,914	907,692	15,196,652	-	15,196,652
セグメント間の内部売上高又は振 替高	6,336	-	-	6,336	6,336	-
計	13,651,382	643,914	907,692	15,202,989	6,336	15,196,652
セグメント利益又は損失()	311,953	96,689	5,369	403,273	123,951	279,322

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 123,951千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用
123,951千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,997,969	649,335	927,944	15,575,248	-	15,575,248
セグメント間の内部売上高又は振 替高	4,742	-	-	4,742	4,742	-
計	14,002,711	649,335	927,944	15,579,991	4,742	15,575,248
セグメント利益又は損失()	264,384	101,396	3,138	362,642	124,186	238,455

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 124,186千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用
124,186千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	69円41銭	62円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	248,407	221,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	248,407	221,223
普通株式の期中平均株式数(株)	3,578,975	3,563,392

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月6日

昭栄薬品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児 玉 秀 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭栄薬品株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭栄薬品株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。